



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小川 謙
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 笠井 文夫 (TEL) 059-353-5211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	93,217	0.8	3,782	21.7	4,507	11.2	2,964	6.2
27年3月期	92,496	4.4	3,106	△14.6	4,053	△8.2	2,789	3.9

（注）包括利益 28年3月期 1,507百万円（△71.7%） 27年3月期 5,319百万円（58.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.13	—	6.0	4.6	4.1
27年3月期	43.37	—	6.0	4.1	3.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 385百万円 27年3月期 543百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	97,687	50,992	50.6	770.83
27年3月期	100,203	50,076	48.5	755.51

（参考）自己資本 28年3月期 49,418百万円 27年3月期 48,592百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,276	△2,096	△4,382	10,659
27年3月期	4,168	△4,129	△1,305	11,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50	611	21.9	1.3
28年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	642	21.7	1.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	1.4	1,700	△14.2	2,000	△8.8	2,700	98.1	42.11
通 期	95,000	1.9	3,500	△7.5	4,100	△9.0	4,200	41.7	65.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、【添付資料】17ページ「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	67,142,417株	27年3月期	67,142,417株
28年3月期	3,031,834株	27年3月期	2,824,885株
28年3月期	64,251,990株	27年3月期	64,322,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,379	△2.4	2,263	19.7	2,847	6.4	2,007	2.4
27年3月期	81,362	0.0	1,890	△27.9	2,675	△10.2	1,960	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.24	—
27年3月期	30.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	81,005	36,748	45.4	573.21
27年3月期	83,319	36,113	43.3	561.49

(参考) 自己資本 28年3月期 36,748百万円 27年3月期 36,113百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,800	2.9	1,000	△18.9	1,200	△20.2	2,300	128.9	35.80
通期	82,000	3.3	2,000	△11.6	2,600	△8.7	3,200	59.4	49.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策や円安局面の定着、原油価格の下落等を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られ、全体的に緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、年度後半には、中国経済の減速や資源価格の下落による新興国経済の悪化などにより世界経済への懸念が強まり、景気は予断を許さない状況で推移しました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、企業収益の改善に伴い設備投資の増加が見られたものの、国内貨物の荷動きは力強さを欠き、輸出入貨物につきましても、中国をはじめとする新興国経済の悪化の影響や天候不順に伴う季節需要の低下などにより、特に輸入消費財の荷動きが鈍化するなど、全体的に低調な荷動きで推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。具体的には、国内ロジスティクス事業の強化策といたしまして、枚方営業所（大阪府枚方市）の倉庫増設、霞北埠頭流通センター（三重県四日市市）の建設、幸手物流センター（埼玉県幸手市）の建設への取り組みを進めてまいりました。また、CSR経営の推進策として、昨年7月に三重県初の水素ステーション運営会社を当社を含めた4社による共同出資で設立し、本年3月から営業を開始いたしました。さらに、高度なセキュリティ管理と法令遵守に基づく、信頼性の高い貨物管理と通関・輸出入サービスを提供するため、AEO制度に基づく「認定通関業者制度」の認定を受けました。

当期の事業の状況は、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高および貨物入出庫数量は前期に比べ増加しましたが、物流加工の取扱量は減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は減少し、輸入原料につきましても全般的に減少するなど、低調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに鉄道輸送の取扱量は前期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送につきましても、輸出が増加したものの、輸入は減少し、航空輸送の取扱件数も減少しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、港湾運送事業にかかる輸出入の取扱量が減少したことに加え、国内の荷動きの停滞により、陸上運送業の取扱量が減少したものの、連結子会社の増加、海外における国際複合輸送業の堅調な取扱いなどにより、前期比0.8%増の932億1千7百万円となりました。**連結経常利益**は、海外子会社の寄与に加え、退職給付信託一部解約による退職給付費用ならびに会計方針の変更に伴う減価償却費の減少などにより、前期比11.2%増の45億7百万円となり、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期比6.2%増の29億6千4百万円となりました。

[当期の事業別概況]

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比0.7%増の920億7千4百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比1.1%増の46万6千トンと増加し、期中貨物入出庫トン数につきましても、前期比4.8%増の666万9千トンとなり、保管貨物回転率は59.6%（前期57.5%）と改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期とほぼ同額の346億4百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比2.0%減の19万9千本(20フィート換算)となり、完成自動車の取扱量につきましても、国内車、輸出車ともに減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましても減少するなど、全般的に低調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.9%減の191億5千5百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車輸送の取扱量は前期比1.7%減の718万8千トンとなり、通運貨物の取扱量も減少しましたが、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比6.1%増の18万6千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.9%減の175億1千7百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比9.4%増の2千991トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比4.6%減の175万3千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、連結子会社が増加したことにより、前期比12.6%増の207億9千5百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、不動産事業における完成工事件数は前期比12.5%の増加となり、自動車整備業の車検取扱台数も前期比1.0%の増加となりました。また、ゴルフ場の入場者数は前期比1.5%の増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比9.5%増の11億4千3百万円の計上となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益は引き続き回復傾向の継続が見込まれるなど、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われます。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、原油安に伴う産油国経済の減速など、海外経済においては、景気下振れリスクが依然として残存しており、景気の動向は、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

物流業界におきましては、企業業績の回復を背景に一部の貨物で荷動きが改善傾向となると見込まれるものの、全般的な取扱量の回復には至らないことが予想され、さらには、運転手不足等に伴う配送収支への影響や企業間競争の更なる激化など、業績下振れへの懸念も依然として残っていることから、物流を取り巻く環境は、今後も引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、「中期経営計画」に掲げる、スローガン『「Challenge to the New Stage」－挑戦－』、基本方針「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事業を拡充する」に基づき、「国内ロジスティクス事業の改革」、「グローバルロジスティクス事業の拡充」、「グループ経営基盤の強化」、「CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する」の4つの経営戦略に全力で取り組み、様々な施策を実施してまいります。

＜国内ロジスティクス事業の改革＞

ソリューション型営業機能を拡充し、3PL案件への対応力を強化するとともに、包括的業務提携を視野に入れ、ロジスティクス機能を強化してまいります。ビルド&スクラップ型の拠点再編を進め、同時に四日市港の港湾運営機能の強化を図ってまいります。また、枚方営業所（大阪府枚方市）の倉庫増設、霞北埠頭流通センター（三重県四日市市）の建設、幸手物流センター（埼玉県幸手市）の建設を進めてまいります。

＜グローバルロジスティクス事業の拡充＞

ボーダレス化する物流の進展に対応するため、ASEAN域内のロジスティクス機能の強化ならびに北中米域内のロジスティクス機能の再編成を行ってまいります。また同時に、海外現地法人における人事制度・労務管理体制、経理体制の充実、強化を図ってまいります。

＜グループ経営基盤の強化＞

お客さまに安心と信頼を提供するため、安全管理・物流品質の向上を実現するとともに、戦略的観点からのIT基盤の更なる強化を図ってまいります。また、人材の確保・育成・有効活用を重要課題と位置づけ、最適な労務管理体制を実現してまいります。さらに、新たに取得したAEO通関業者制度を活用し、法令遵守に基づいた信頼性の高い貨物管理と通関・輸出入サービスを提供してまいります。

＜CSR経営を重視し、地域社会の発展に貢献する＞

グループ一体となった高い倫理観を醸成するため、内部統制機能、予防的コンプライアンスの更なる充実を図ってまいります。また、環境経営を推進し、循環型社会の形成に貢献してまいります。さらに、昨年策定した「グループ企業倫理要綱」を浸透させ、倫理の向上、ガバナンスの強化を図ってまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、国際輸送の取扱いは引き続き堅調に推移することが予想され、更なる新規営業の強化や既存顧客との取引拡大を図ることにより、収益は増収を見込んでおりますが、利益につきましては、コスト削減や生産性向上への取組みに注力するものの、新拠点の開設に伴う準備費用の発生等が予想され、減益を見込んでおります。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高950億円（対当期比1.9%増）、連結経常利益41億円（対当期比9.0%減）、不動産の売却に伴い特別利益が発生することから、親会社株主に帰属する当期純利益は、42億円（対当期比41.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ25億1千5百万円減少し、976億8千7百万円となりました。これは主に、「退職給付に係る資産」の減少等によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、509億9千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、106億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、52億7千6百万円（前期比11億7百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億5千2百万円、減価償却費24億円の資金留保等による増加と法人税等の支払額9億4千7百万円等による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、20億9千6百万円（前期比20億3千3百万円の支出減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出21億2千2百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、43億8千2百万円（前期比30億7千6百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億4千3百万円、長期借入金の返済による支出82億4千2百万円等による減少と長期借入れによる収入50億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は225億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億2千2百万円減少しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	43.9	45.9	46.1	48.5	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	26.2	21.4	23.8	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	8.9	4.4	6.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	9.7	21.5	17.3	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

②当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、上記基本方針に則り、当初の予定より1株につき50銭増配の5円50銭とし、年間配当金は、中間配当金（1株につき4円50銭）と合わせて1株につき10円とさせていただきます。

③次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、特別な事情がない限り、年間配当金は1株につき10円（中間5円、期末5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成28年3月31日）現在において判断したものです。

①経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

②規制・法令違反リスク

総物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓蒙活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

③自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

④財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合は、減損損失が発生する可能性があります。

⑤海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北中米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

⑥オペレーショナル・リスク

総物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

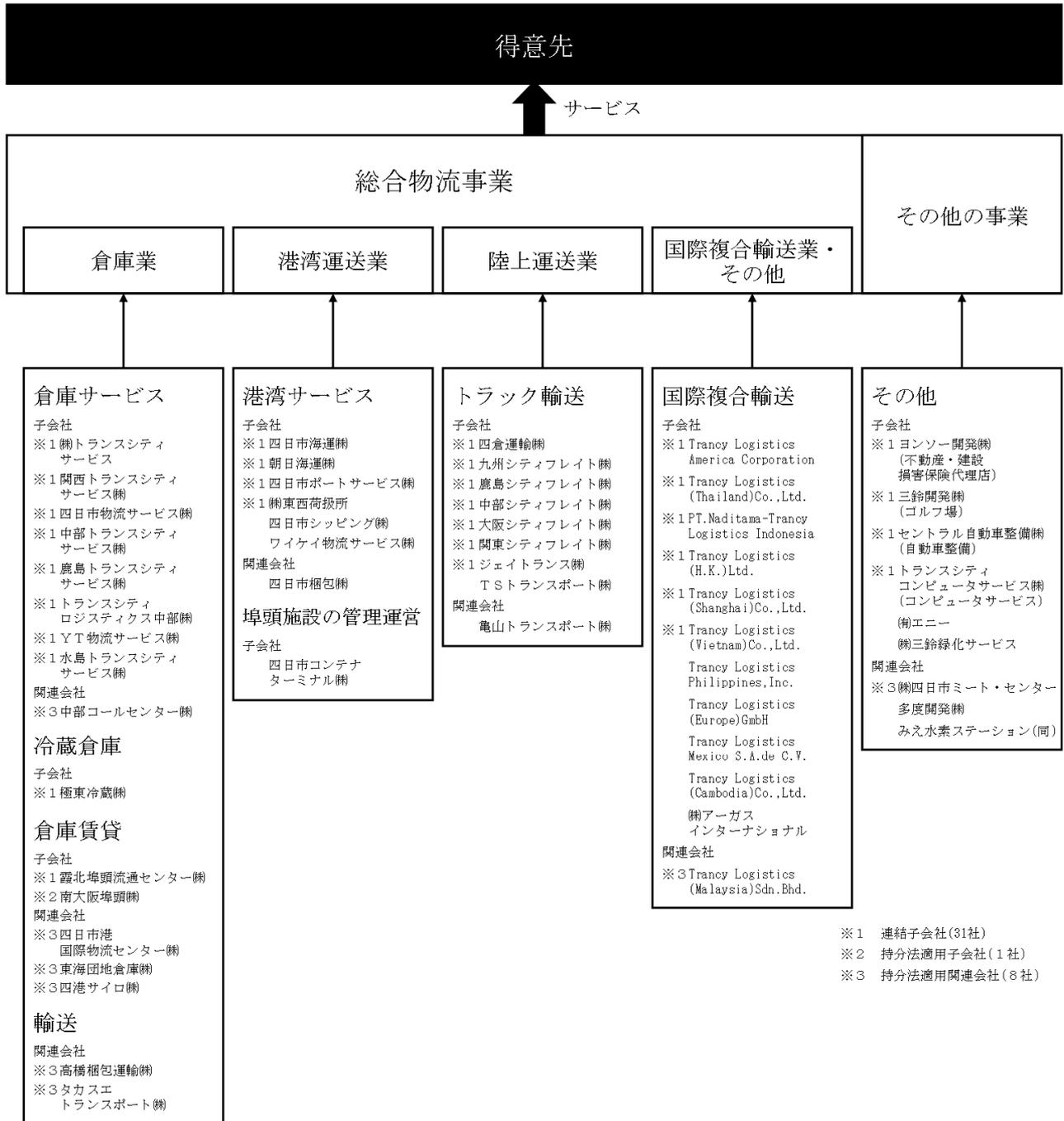
⑦情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社43社、関連会社12社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容(1. 会社の経営の基本方針 2. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略 3. 目標とする経営指標)から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社ホームページ) <http://www.trancy.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ) <http://www.tse.or.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ) <http://www.nse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R Sの適用について、当社グループが取り組むグローバルロジスティクス事業の拡充に伴う事業展開や内外の情勢もふまえて、今後検討を行ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,692	11,028
受取手形及び営業未収金	13,767	13,505
たな卸資産	89	87
繰延税金資産	411	373
その他	2,109	1,826
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	28,055	26,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,162	15,043
機械装置及び運搬具(純額)	2,035	2,258
土地	31,233	31,007
建設仮勘定	270	1,681
その他(純額)	1,381	1,284
有形固定資産合計	51,083	51,275
無形固定資産	1,088	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	14,166	14,322
繰延税金資産	601	618
退職給付に係る資産	4,253	2,440
その他	969	1,035
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	19,974	18,402
固定資産合計	72,147	70,879
資産合計	100,203	97,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,233	8,113
短期借入金	2,467	2,457
1年内返済予定の長期借入金	8,242	1,742
未払法人税等	310	686
賞与引当金	1,034	1,038
その他	2,996	3,808
流動負債合計	23,284	17,846
固定負債		
長期借入金	14,440	17,697
繰延税金負債	2,615	1,966
再評価に係る繰延税金負債	4,117	3,849
役員退職慰労引当金	14	17
退職給付に係る負債	1,810	1,860
長期預り保証金	3,148	2,949
その他	696	508
固定負債合計	26,842	28,849
負債合計	50,127	46,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,732	6,750
利益剰余金	32,771	35,324
自己株式	△1,107	△1,198
株主資本合計	46,825	49,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	1,410
土地再評価差額金	△1,075	△1,008
為替換算調整勘定	433	331
退職給付に係る調整累計額	73	△619
その他の包括利益累計額合計	1,767	113
非支配株主持分	1,483	1,573
純資産合計	50,076	50,992
負債純資産合計	100,203	97,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	92,496	93,217
売上原価	83,848	83,850
売上総利益	8,647	9,367
販売費及び一般管理費	5,541	5,585
営業利益	3,106	3,782
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	383	419
持分法による投資利益	543	385
為替差益	137	—
その他	156	124
営業外収益合計	1,238	953
営業外費用		
支払利息	240	196
その他	50	32
営業外費用合計	291	229
経常利益	4,053	4,507
特別利益		
固定資産処分益	20	72
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	20	84
特別損失		
固定資産処分損	24	37
その他	0	1
特別損失合計	24	38
税金等調整前当期純利益	4,050	4,552
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,308
法人税等調整額	98	100
法人税等合計	1,142	1,408
当期純利益	2,908	3,144
非支配株主に帰属する当期純利益	118	179
親会社株主に帰属する当期純利益	2,789	2,964

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,908	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,141	△934
土地再評価差額金	427	203
為替換算調整勘定	394	△187
退職給付に係る調整額	435	△693
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△24
その他の包括利益合計	2,410	△1,636
包括利益	5,319	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,090	1,424
非支配株主に係る包括利益	229	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	30,509	△1,104	44,566
会計方針の変更による 累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,732	30,560	△1,104	44,616
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,789		2,789
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結子会社株式の 取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,210	△2	2,208
当期末残高	8,428	6,732	32,771	△1,107	46,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,106
会計方針の変更による 累積的影響額							50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,197	△1,502	133	△361	△532	1,072	45,157
当期変動額							
剰余金の配当							△578
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,789
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
連結子会社株式の 取得による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,137	427	299	435	2,300	410	2,710
当期変動額合計	1,137	427	299	435	2,300	410	4,918
当期末残高	2,335	△1,075	433	73	1,767	1,483	50,076

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,428	6,732	32,771	△1,107	46,825
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,428	6,732	32,771	△1,107	46,825
当期変動額					
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,964		2,964
連結範囲の変動			94		94
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の 取得による持分の増減		18			18
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	2,553	△90	2,480
当期末残高	8,428	6,750	35,324	△1,198	49,305

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,335	△1,075	433	73	1,767	1,483	50,076
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,335	△1,075	433	73	1,767	1,483	50,076
当期変動額							
剰余金の配当							△643
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,964
連結範囲の変動							94
自己株式の取得							△91
自己株式の処分							0
連結子会社株式の 取得による持分の増減							18
土地再評価差額金の取崩							137
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△925	66	△101	△693	△1,654	90	△1,564
当期変動額合計	△925	66	△101	△693	△1,654	90	916
当期末残高	1,410	△1,008	331	△619	113	1,573	50,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,050	4,552
減価償却費	2,834	2,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△676	△348
受取利息及び受取配当金	△401	△443
支払利息	240	196
売上債権の増減額 (△は増加)	430	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	158	△94
その他	△1,088	△704
小計	5,330	5,770
利息及び配当金の受取額	607	654
利息の支払額	△241	△200
法人税等の支払額	△1,528	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,168	5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△355
定期預金の払戻による収入	20	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,979	△2,122
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	415
投資有価証券の取得による支出	△74	△115
投資有価証券の売却による収入	—	18
子会社株式の取得による支出	△83	—
貸付けによる支出	△228	△0
貸付金の回収による収入	7	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
その他	170	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,129	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△147	—
長期借入れによる収入	1,100	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,408	△8,242
自己株式の取得による支出	△2	△91
配当金の支払額	△578	△643
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△117
その他	△268	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	△4,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△995	△1,249
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	11,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	256
現金及び現金同等物の期末残高	11,652	10,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか30社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか11社

当連結会計年度において、Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd. および霞北埠頭流通センター株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社12社および関連会社12社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか7社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation ほか海外連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 ……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更お
よび少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計
年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う
子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係る
キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響はいずれも軽微でありま
す。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物
(附属設備を除く)およびリース資産を除き、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更して
おります。

当社グループは、様々な事業環境の変化に対応するため、平成26年4月から開始した「中期経営計画」に掲げる基本方
針「新しい価値を創造する企業に生まれ変わり、スピード感のある革新的ソリューションで、国内外のロジスティクス事
業を拡充する」に基づき、様々な施策を実施しております。

こうした取組みの一環である埼玉県幸手市における消費財物流センター建設計画を契機に、有形固定資産の減価償却方
法について再検討したところ、有形固定資産は耐用年数にわたり安定的な使用状況であり、収益に安定的に貢献するこ
とが見込まれることから、取得原価の費用配分方法としては、定額法の方が経済実態をより適切に反映すると判断いたしま
した。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は431百万円、経常利益および税金等調
整前当期純利益は433百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実
務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委
員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関
する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件お
よび繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につ
いて、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評
価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,864百万円	54,850百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,236百万円	6,299百万円

3 担保資産および担保付債務

(前連結会計年度)

担保に供している資産はありませんが、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

(当連結会計年度)

担保に供している資産はありませんが、長期預り保証金40百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

4 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
四日市コンテナターミナル株式会社	252百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 225百万円

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)

8,882百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報酬及び給料手当	2,512百万円	2,503百万円
減価償却費	434百万円	402百万円
賞与引当金繰入額	220百万円	222百万円
退職給付費用	106百万円	35百万円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	30百万円
土地	－百万円	1百万円
その他の有形固定資産	1百万円	0百万円
計	20百万円	72百万円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	－百万円	3百万円
その他の有形固定資産	5百万円	11百万円
無形固定資産	－百万円	0百万円
計	24百万円	37百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,588百万円	△1,425百万円
組替調整額	－百万円	1百万円
税効果調整前	1,588百万円	△1,424百万円
税効果額	△446百万円	489百万円
その他有価証券評価差額金	1,141百万円	△934百万円
土地再評価差額金		
税効果額	427百万円	203百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	394百万円	△187百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	624百万円	△899百万円
組替調整額	40百万円	△96百万円
税効果調整前	665百万円	△995百万円
税効果額	△229百万円	302百万円
退職給付に係る調整額	435百万円	△693百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12百万円	△24百万円
その他の包括利益合計	2,410百万円	△1,636百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,817,101	7,784	—	2,824,885

(注) 自己株式の株式数増加7,784株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417	—	—	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,885	207,426	477	3,031,834

(注) 1 自己株式の株式数増加207,426株は、平成27年12月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加200,000株および単元未満株式の買取りによる増加7,426株であります。

2 自己株式の株式数減少477株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	353	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	289	4.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,692百万円	11,028百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39百万円	△369百万円
現金及び現金同等物	11,652百万円	10,659百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,692	11,692	—
(2) 受取手形及び営業未収金	13,767	13,767	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,516	7,516	—
資産計	32,976	32,976	—
(1) 支払手形及び営業未払金	8,233	8,233	—
(2) 短期借入金	2,467	2,467	—
(3) 長期借入金	22,682	22,697	15
負債計	33,383	33,398	15

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,028	11,028	—
(2) 受取手形及び営業未収金	13,505	13,505	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,528	7,528	—
資産計	32,062	32,062	—
(1) 支払手形及び営業未払金	8,113	8,113	—
(2) 短期借入金	2,457	2,457	—
(3) 長期借入金	19,440	19,650	210
負債計	30,010	30,220	210

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び営業未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び営業未払金、ならびに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(*1)	412	494
子会社株式および関連会社株式(*1)	6,236	6,299
長期預り保証金(*2)	3,148	2,949
地震デリバティブ(*3)	17	17

- (*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。
- (*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,692	—
受取手形及び営業未収金	13,767	—
合計	25,459	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,028	—
受取手形及び営業未収金	13,505	—
合計	24,533	—

(注) 4 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,467	—	—	—	—	—
長期借入金	8,242	1,742	559	1,742	6,069	4,325

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,457	—	—	—	—	—
長期借入金	1,742	559	1,742	6,069	3,862	5,463

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,145	3,538	3,607
その他	10	8	1
小計	7,156	3,547	3,608
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	360	453	△92
小計	360	453	△92
合計	7,516	4,000	3,516

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,031	4,693	2,337
その他	9	8	0
小計	7,041	4,702	2,338
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	486	734	△247
小計	486	734	△247
合計	7,528	5,436	2,091

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18	12	0
合計	18	12	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,500	2,000	△59

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	△54

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	29百万円	51百万円
賞与引当金	342百万円	325百万円
退職給付に係る資産	一百万円	182百万円
退職給付に係る負債	332百万円	319百万円
役員退職慰労引当金	4百万円	5百万円
長期未払金	24百万円	15百万円
固定資産未実現利益	258百万円	236百万円
繰越欠損金	250百万円	244百万円
減損損失	1,223百万円	1,193百万円
その他	422百万円	408百万円
繰延税金資産小計	2,891百万円	2,983百万円
評価性引当額	△1,564百万円	△1,526百万円
繰延税金資産合計	1,326百万円	1,457百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△306百万円	一百万円
固定資産圧縮積立金	△845百万円	△772百万円
特別償却準備金	△4百万円	△7百万円
その他有価証券評価差額金	△1,126百万円	△636百万円
退職給付信託設定益	△283百万円	△243百万円
その他	△362百万円	△772百万円
繰延税金負債合計	△2,928百万円	△2,431百万円
繰延税金負債の純額	△1,602百万円	△974百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.0%	0.8%
受取配当金益金不算入項目	△4.6%	△2.1%
住民税均等割	1.0%	0.9%
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1%	1.6%
持分法投資損益	△4.7%	△2.8%
評価性引当額	△2.1%	△0.8%
その他	△0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	30.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が73百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が203百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）およびリース資産を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「総合物流事業」のセグメント利益が421百万円、「その他」のセグメント利益が10百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,451	1,044	92,496	—	92,496
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	1,134	1,160	△1,160	—
計	91,477	2,179	93,656	△1,160	92,496
セグメント利益	2,935	127	3,063	43	3,106
セグメント資産	99,596	1,799	101,395	△1,192	100,203
その他の項目					
減価償却費	2,753	80	2,834	—	2,834
持分法適用会社への投資額	5,827	—	5,827	—	5,827
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,934	28	2,963	—	2,963

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去43百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,192百万円には、セグメント間取引消去△1,451百万円、報告セグメントに配分していない資産258百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,074	1,143	93,217	—	93,217
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	1,212	1,238	△1,238	—
計	92,099	2,356	94,456	△1,238	93,217
セグメント利益	3,601	184	3,785	△3	3,782
セグメント資産	97,232	1,950	99,183	△1,495	97,687
その他の項目					
減価償却費	2,331	68	2,400	—	2,400
持分法適用会社への投資額	5,972	—	5,972	—	5,972
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,054	28	3,082	—	3,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,495百万円には、セグメント間取引消去△1,731百万円、報告セグメントに配分していない資産236百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	755円51銭	770円83銭
1株当たり当期純利益金額	43円37銭	46円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,076	50,992
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,483	1,573
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,483	1,573
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,592	49,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,317	64,110

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,789	2,964
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,789	2,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,322	64,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,411	8,116
受取手形	406	356
電子記録債権	113	207
営業未収金	12,068	11,531
貯蔵品	16	15
前払費用	179	196
繰延税金資産	221	192
短期貸付金	567	370
その他	1,097	896
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	24,034	21,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,327	11,608
構築物	753	664
機械及び装置	1,108	1,001
船舶	0	0
車両運搬具	172	261
工具、器具及び備品	428	518
土地	27,307	27,099
リース資産	214	152
建設仮勘定	270	1,530
有形固定資産合計	42,583	42,837
無形固定資産		
ソフトウェア	709	525
その他	260	587
無形固定資産合計	970	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,316	7,510
関係会社株式	3,576	3,699
長期貸付金	1,290	1,331
前払年金費用	3,805	2,987
その他	833	931
貸倒引当金	△1,092	△1,240
投資その他の資産合計	15,730	15,219
固定資産合計	59,284	59,170
資産合計	83,319	81,005

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,157	1,075
営業未払金	5,270	5,160
短期借入金	8,423	8,294
1年内返済予定の長期借入金	7,950	1,450
リース債務	97	87
未払金	699	756
未払費用	197	194
未払法人税等	181	482
預り金	276	274
賞与引当金	601	610
その他	229	1,039
流動負債合計	25,084	19,424
固定負債		
長期借入金	13,075	16,625
リース債務	129	74
繰延税金負債	2,234	1,896
再評価に係る繰延税金負債	4,117	3,849
退職給付引当金	503	562
関係会社事業損失引当金	1,717	1,567
資産除去債務	30	31
その他	312	226
固定負債合計	22,120	24,832
負債合計	47,205	44,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,732	6,732
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	9	16
固定資産圧縮積立金	1,794	1,768
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	120
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	11,121	12,520
利益剰余金合計	20,924	22,426
自己株式	△1,107	△1,198
株主資本合計	34,978	36,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,210	1,368
土地再評価差額金	△1,075	△1,008
評価・換算差額等合計	1,135	359
純資産合計	36,113	36,748
負債純資産合計	83,319	81,005

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
倉庫収入	34,531	34,478
港湾運送収入	18,434	17,361
運送収入	17,182	16,670
国際輸送収入	9,505	9,247
その他の収入	1,707	1,620
売上高合計	81,362	79,379
売上原価		
作業諸費	59,196	57,720
賃借料	5,932	5,776
減価償却費	1,518	1,205
人件費	4,739	4,556
その他	4,209	4,081
売上原価合計	75,597	73,341
売上総利益	5,765	6,038
販売費及び一般管理費		
人件費	1,973	1,881
減価償却費	386	366
業務委託費	543	498
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	971	1,026
販売費及び一般管理費合計	3,875	3,774
営業利益	1,890	2,263
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	726	631
為替差益	123	—
雑収入	156	150
営業外収益合計	1,036	807
営業外費用		
支払利息	220	177
為替差損	—	38
雑損失	30	7
営業外費用合計	251	223
経常利益	2,675	2,847
特別利益		
固定資産処分益	4	32
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	4	44
特別損失		
固定資産処分損	16	23
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	16	25
税引前当期純利益	2,663	2,865
法人税、住民税及び事業税	638	792
法人税等調整額	64	65
法人税等合計	702	858
当期純利益	1,960	2,007